

グローバリズムと原理論*

小幡 道昭

(東京大学経済学部)

2003年10月10日

目次

1	ポスト・インペリアリズム	1
1.1	マルクス経済学が今日のすがたをとるようになった契機はなにか	1
1.2	現代の資本主義はいかなる意味で、非帝国主義段階にあると考えるのか	2
1.3	グローバリズムは原理論にどのような反省を迫ることになるのか	3
2	変容論としての原理論	3
2.1	なぜ変容論的アプローチが求められるのか	3
2.2	変容論的アプローチの中心課題	4
2.3	資本は労働にどのように関わるのか	5
2.4	資本にとって経営組織は外的条件か	6
3	市場の原理と資本の論理 — 原理論とイデオロギー —	7

1 ポスト・インペリアリズム

本報告では、グローバリズムという資本主義の新たな発展段階を想定した場合、これに対して資本主義の原理想がいかなる方法で、どのような内容のものに再構築されるべきなのか、私見を述べてみたい。

1.1 マルクス経済学が今日のすがたをとるようになった契機はなにか

一般にマルクス経済学は、『資本論』体系に示されたマルクス自身の学説を発展させたものと考えられている。しかし、今日のマルクス経済学はマルクス自身の考えた方向とは、異なった特性を同時に具えている。その意味でマルクス自身の経済学と今日のマルクス経済学とは、はっきり区別して捉えるほうがよいと考える。では、何がこの区別を生みだしたのか。

この転換の契機となったのは、マルクスの没後、19世紀末から20世紀初頭にかけて生じた、資本主義の大規模な地殻変動であった。『資本論』の集中・集積論の延長線上に独占資本を位置づける、連続説的な理論化の途も探られたのであるが、しかし、それだけでは後発資本主義が同時に先進資本主義に転じる、歴史のダイ

* 経済理論学会 第41回大会 共通論題報告 ver 0.1 2003.7.13 武蔵大学にて準備会にむけて

ナミズムを明らかにするうえで説得力を欠いていた。対立的な類型を生みだし、分極化する資本主義の歴史的発展を理論化するためには、資本主義を資本主義たらしめる一般原理を明確にすると同時に、現実の資本主義間の敵対性を生み出す歴史的諸要因を分析する方法が不可欠となる。自由主義段階から帝国主義段階へ移行に際し、マルクス以降のマルクス経済学者たちは、『資本論』を基礎にしながら、市場の原理に影響を与える近代国家や共同体、制度や慣習、イデオロギーやヘゲモニー、宗教や文化科学技術と自然環境といった、非市場的な諸要因に対して、さまざまな理論化の試みを展開した。現実には競争現象が退潮するなかで、その残影に関心を繫留しつつ、19世紀の political economy を市場経済一般の理論に精練し、自然科学と比肩できる地位に昇華させようとした economics の流れに抗して、マルクス経済学は、非競争的な性格を強める資本主義の歴史的現実を直視し、その解明に向けていち早く、総合的な社会科学の一環として political economy を再建する試みを指向していった。金融資本論や帝国主義論のうちにこそ、マルクス経済学のアイデンティティは潜んでいるのである。

こうしたなかで、市場の原理で説明可能な理論領域を、資本主義の変容や対立類型への分極化に密接に関連した、歴史的、文化的な諸要因を解明する領域から区別し、資本主義の原理論としてひとまず再構成する方法が次第に有力となっていた。こうして原理論を基礎としながら、社会的諸要因を多面的に関連づけてゆく総合的観点が、20世紀マルクス経済学の顕著な特徴となった。したがって原理論も、〈近似〉や〈予測〉を抛り所とする economics の経済理論とは異なり、歴史的な変化や対立的な類型を捉える〈基準〉という使命を帯びるようになったのである。

では、固有の意味でのマルクス経済学の発展を促した、帝国主義段階における資本主義の特質はどこにあるのか。端的に私の結論をいえば、その本質は資本主義の〈部分性〉という認識にあるということになる。帝国主義段階への移行は、資本主義はどこまでも同じようなすがたで自己拡張するのではなく、少なくとも日本資本主義を終端とし、これにつづく資本主義化の途は閉ざされたという現実を如実に示すことになった。この移行とともに、帝国主義本国とそれに対する植民地という分岐が鮮明となると同時に、資本主義諸国の間にも対立的な分岐が生みだされることになる。資本主義の内部においも、国家的な政策介入や労資協調を通じた制度的調整が強化され非市場的な要因が増大するとともに、その外部でも資本主義的關係が抑制され、非市場的な要因が温存・補強される構造が持続したのである。これは自由主義段階の純化傾向に対して、それが帝国主義段階には逆転したという認識を裏づけるものでもあった。

1.2 現代の資本主義はいかなる意味で、非帝国主義段階にあると考えるのか

私自身は、帝国主義段階と明確に区別された発展段階を規定するのであれば、あえてグローバリズムという必要はないと考えている。この用語自体は巷間さまざまに使われているが、ここではそれをただ非帝国主義という意味で用い、それ以上の意味を付与することは控えたい。「グローバル」という外来の、短い単語を詮索してみても無意味であろう。グローバリズムというのは、現代の資本主義が非帝国主義段階に突入したという認識、この表明にその第一義がある。重要なのは、とりあえず現下の資本主義にこのラベルを附したとして、そこにいかなる学問的規定を盛りこむかである。かつて「帝国主義」という通俗的な用語に、マルクス主義者が厳密な再規定を施したのと似た作業が今日再び必要とされているわけである。

ではいかなる点で、グローバリズムはポストインペリアルイズムを意味するといえるのか。それは、二重の意味で帝国主義段階の本質規定を逸脱しているからだ、というのが私の解答である。言い換えれば、グローバリズムという場合のグローバルは、資本主義の部分性の対をなす概念なのである。すなわち、現下の資本主義の世界的拡張の特性として第一にあげるべきは、東アジアから南アジアにかけての地域に典型的にみられる、新

たな資本主義経済の勃興であり、とりわけ中国の「市場経済」的な発展は決定的である。先進資本主義諸国からの資本進出も、こうした地域における資本主義的な発展を阻害するのではなく、新たな国際分業のもとでそれを促進する作用を果たしている。植民地からの収奪のために資本主義的な発展を抑制する構造は大きく転換されたと考えられるのである。

第二に、先進資本主義諸国の内部においても、新たな変化が生じている。それは物的生産過程を基本的に新興資本主義諸国に押しだしつつ、資本が新たな活動領域に浸透し拡幅している点である。押しだし作用は、単純な空洞化ではない。それは一面で、医療、介護、保育、教育など生活の諸局面に市場的競争による効率化と分解・変形をもたらし、社会的生活を支える制度や慣行を大きく変化させ、文化的価値やイデオロギーを揺さぶるかたちで進行している。他面ではまた、従来、その正体が把握しがたいために市場における取引対象の外縁で処理されてきた、科学的知識や生産技術の形成、意志決定や判断過程、技能形成や組織管理などが、新たなかたちで資本の利潤追求活動の中核に組み込まれつつある。これは、外面的グローバル化に対応した内面的グローバル化といってよい面をもつ。

1.3 グローバリズムは原理論にどのような反省を迫ることになるのか

重商主義、自由主義、帝国主義という三段階からなる従来の発展段階論は、さまざまな変更を伴うにせよ、基本的には純化・不純化論を基礎としてきた。言い換えれば、資本主義とは何かというに対して、単一の資本主義像をもって答えようとしたことになる。資本主義とは本来こうしたすがたになるはずだという、収斂説ないし理論的再構成説にたってきたわけである。原理論の展開内容もこの純化傾向、純粹資本主義に多く依拠してきた。だがもし、グローバリズムが暗黙裏に第四段階説を含意するのであれば、それは単に段階論の問題にとどまるのではなく、そもそも資本主義とはなにかを問う原理論にまで遡った再検討が不可避となるのである。

純化・不純化論は広い意味では資本主義の多様性を捉えるための認識装置の一つである。純化・不純化論が資本主義発展の理論として妥当性をもたないと考えるのであれば、これに換わるべき多様性の認識装置が必要なのであり、それを支える独自の原理論が構想されなくてはならない。資本主義とは本来であればこうであるはずだという原理像を基準に、全体としてどこまでそれに接近・乖離したか、という遠近で歴史的位置づけを試みたり、あるいはどの部分がどれだけはみ出しているか、というブレで、典型的に整理したりするだけではすまない。資本主義がどのようなメカニズムで変化するのか、変容論を盛りこんだかたちで原理論を再構成する必要があるのである。

2 変容論としての原理論

2.1 なぜ変容論的アプローチが求められるのか

原理論の最近の中心テーマを一言でいえば、資本主義の多様性ということになる。原理論は本来資本主義の一般規定を与えることにあるが、それは歴史的に変化し、地域的にも特色をもった社会である。多様化するものを一般的に規定するという点に、独自の方法的な困難が生じるのである。

その場合、資本主義の多様性を生み出す二重の枠組みを区別しておくほうがよい。第一に、資本主義は一般的にいえば、市場経済の一種、つまり特殊な市場経済である。第二に、資本主義といっても、現実の資本主義はまた歴史的な属性の加わった特殊な資本主義である。言い換えれば、資本主義の資本主義外との区別と、資本主義内の区別とが考えられるのである。第一の区別が資本主義の解明の本質であり、第二の区別は付随的、

補足的なものとなされてきたが、資本主義の多様化はこの関係を相対的に緩和することになる。

では、マルクス経済学では従来、どのような方法で資本主義の多様性を捉えようとしてきたのか。研究史的検討は割愛するが、多様性を捉える方法として、現在でも類型論的アプローチとでもよぶべき方法が支配的であるが、今日の段階で多様化の本質に迫るには、変容論的アプローチとでもいう方法が必要なのではないかと考える。

類型論とは、市場的な要因（プラス労働力商品化）だけで説明できる純粋な資本主義を理論的に構成し、それを基準に現実の資本主義を構成する非市場的な要因を判別し、類型化する方法である。現実の資本主義は、市場的な要因と非市場的な要因との混合経済として、類型化され、その多様性が説明される。多様性については外因説をとり、宇野弘蔵の純粋資本主義論が典型である。

変容論とは、市場的な要因と非市場的な要因との相互作用を通じて、資本主義がその様相を変える性質に着目する方法である。資本主義の多様性は、この変容の結果として説明される。多様性については内因説をとり、純粋資本主義批判としての世界資本主義論の一面にその萌芽を見ることができる。

では、変容論的なアプローチで原理論を展開する利点はどこにあるのか。

資本主義は、市場を通じて、社会的再生産を編成する社会であるが、市場だけでは処理ができないいくつかの開口部を残している。この開口部をどのような非市場的な要因で補完するかによって、資本主義の全体像も変わる。部分の変化が全体の変容をよびおこす関係がある。資本主義の多様性は、規定的な開口部に変化が生じることで全体的な変容がよびおこされる結果生じる。

類型論は、市場的要因と非市場的要因の混合を分類・整理するだけで、なぜある安定した構造を具えた全体が、あるとき急激に異なる構造に変容を遂げるのか、この問題が十分に説明できない。

変容論も、開口部に生じる変化もすべて資本主義の内部できまるとは考えない。しかし、資本主義に存在するいくつかのブラックボックスに非市場的要因が入っても、原理像は変わらないという考え方はとらない。

2.2 変容論的アプローチの中心課題

変容論的方法的ポイントは、開口部の設定にある。規定的な開口部に外的条件が作用して、全体像を変容させる。

資本主義にとって、次のものはどこまで必然的なのか？

- 金貨幣
- 機械制大工業
- 単純労働
- 個人資本家
- 単一発券銀行
- 激発性恐慌（周期的景気循環）
- 近代的土地所有

狭義の生産様式論、 機械制大工業型かマニュファクチュア型か

労働力商品化に関わる労働市場や技能・スキルの処理

株式会社のもつ意味

相としての景気循環 好況ばかりではなく、持続的な不況の存在が不可避であるということは理論的にも説明できる。

- だが、19世紀のイギリスにみられたといわれる、周期的、激発的、全面的な恐慌を伴う景気循環が、資本主義にとって典型的かどうかという問題はこれよりも限定された規定に関わるものである。
- さらに、周期的な景気循環が純粋な資本主義の存在、その存続にとって不可欠な要因であるということは、別の問題である。これは、景気循環を原理論による分析対象とするのではなく、原理論のなかに景気循環を取り込み、分析手段として位置づけることを意味する。すなわち、周期的な景気循環を尺度にとって、これとの比較、その乖離によって、現実の景気循環をともなう資本主義の類型化を図ろうとするものである。

所有による利得：利子や地代の位置づけ

2.3 資本は労働にどのように関わるのか

労働をめぐるのは、従来からとくに市場で処理することの困難が指摘されてきた。原理論では、労働力の「再生産」が一般商品のように資本によって直接できるわけではない、ということに集約される傾向にあった。（「労働力商品化の無理」、資本主義の基本矛盾の読みかえ、これによる周期的景気循環偏重の純粋資本主義像。）

『資本論』の場合、産業資本に資本概念を限定した結果、産業資本と前期的な資本との切断論が主である。市場で発生する資本の運動が、さまざまなかたちで生産過程に浸透する過程に対する考察に理論的な位置づけを与えにくい構成になっている。たとえば、形式的包摂と実質的包摂という興味深い論点も、両者を比較することに重心がおかれ、実質的包摂化の過程や様式の差違についての考察は理論的には二義的なものとされている。

労働をめぐる開口部は、従来から原理論研究の中心課題であり、その一般構造に焦点を合わせた説明が必要である。では、どのような側面が重要か。三つにまとめてみよう。

2.3.1 労働力の維持

労働力の存在は、家族、地域社会、公的機関などを含むかたちで維持される。「労働力の再生産」という概念では包括できない。労働力の供給の背景が変われば、労働市場のメカニズムも変わる。資本による雇用部分と、非雇用部分。非雇用部分を失業者と単純に捉えるべきではない。生活過程に関わる自己労働とその分担の問題がある。古くから議論されてきた家事労働論だけではなく、教育、医療、保育、介護等の制度的、社会慣習的な要因に支えられた開口部が存在する。

2.3.2 労働組織

資本主義的生産様式は、一つに収斂するのか、という問題がある。一つの考え方は、それは「機械制大工業」となるというものである。しかし、資本主義の労働編成は多様であろう。原理的に分析していても、マニュファクチュア型とでもいうべきもう一つの編成様式が存在する。違いの基本は、労働者の技能を資本主義がどう処理するか、という点にある。分解＝同質化か、利用＝分散化か。

分業は労働者の技能を高めるのか、という A. スミス以来の問題がある。分業の深化は労働を細分化し、個々の労働者の技能の退化を生むというのか、単純労働化論をとるのか、いやそれは労働者が自分の適正にみあった仕事に特化することで、技能を高度化するのだ、という比較優位論をとるのか、スミス以来二重の答えがある。

労働組織がどのようなかたちになるのか、これも資本の力で一方的にきまるものではない。技術水準、産業

構造などの外的要因によって、また文化的、社会慣習的な要因、さらには政治的、イデオロギー的な要因も外的条件がそのあり方に強い影響を与える。

2.3.3 労働市場

労働市場は、産業予備軍の存在を前提にして作動している。産業予備軍の存在は、一般商品の市場における商品在庫の存在と同類の一種のバッファであり、そのかぎりでは労働市場が特殊だとはいえない。

しかし、労働市場はこの未雇用の労働人口の維持形態をめぐって特殊な制度的な要因を不可欠とする。労働市場が完全に一般市場と同じであれば、日々再雇用のかたちをとることになる。10パーセントの失業者がいるとして、だれがその10パーセントにはいるかは、全くその日の朝になってみないとわからない、という偶然的なかたちも考えられる。

しかし、労働市場は一般的には、完全に不確定な市場のかたちを回避し、雇用の粘着性が確保されている。逆にいうと、失業問題が存在するのであり、そこに市場外的な要因による補完を不可欠としている。労働市場のすがたが変化すれば、それは好況期の実質賃金率の運動を規定し、景気循環全体の形態などをも含め、資本主義の全体構造を変容させることになる。

2.4 資本にとって経営組織は外的条件か

資本をフローの差額をストックの増分とする概念として捉えると、ストックの所有に対する分配の先行性というイデオロギーの根拠が明らかになる。こうしたイデオロギーは単なる妄想とは異なり、資本主義のなかでは必然的に発生するのであり、それによって人々の行動も規定されるのである。この側面からみると、資本はその本質に所有と経営の分離の萌芽を具えているものとして規定できる。原理論を構成する場合に、第4章の「貨幣の資本への転化」に相当する部分に、第21章以下の利子生み資本論を組み込んだ、拡張した資本の基本概念を提示することが考えられる。これは、株式資本の登場をもって、資本主義の不純化、非市場的な要因の追加、というように捉える資本主義の歴史把握を批判する意味をもつ。資本は本来個人資本となることもあれば、株式資本としても現れることもある、抽象概念である。外的要因、たとえば、生産技術とそれに規定された生産規模などが、外的条件として作用することで、資本の現象形態は変化するというように考えられるわけである。この根はさらに深く、純化不純化論を脱却した資本主義像に発展する。

資本主義における資本は、本来個人資本家であり、株式会社は資本主義にとって不純な要因であると考えてよいだろうか。『資本論』第1巻第4章「貨幣の資本への転化」では、資本は本来個人資本家と考えられている。第3巻第21章「利子生み資本」では、貨幣資本家と機能資本家との分化論がでてくるが、これと個人産業資本家を資本の本来のすがたとする第1巻の資本像が整合的ではない。これも資本主義の原理像を一つに固定する要因であった。

資本の運動にとって、その内部の意志決定をどう効率化するのか、という問題は、一つの重要な要素である。これは個人資本家の全面的な判断では不可能な側面を含んでいる。経営組織に関して、株式会社のような独自の形態が不可欠となる。ここにも制度的、イデオロギー的等の外的条件が干渉する開口部がある。労働者、経営者、資本の所有者といった利害関係者をまとめる広義の企業組織が不可避であり、その変化は資本主義の全体像を左右することになる。

労働力と対照をなす、自然力の処理形態も資本主義のもとで一義的にきまらない外的要因が強く作用する開口部をなす。原理論で従来から地代論として論じられてきた問題群である。土地所有というかたちで概念化されてきた、不均質な自然力の所有の力に資本がどのように対応するのが問題である。絶対地代のように土地

所有がその力で生みだす地代、土地所有者の結合が生みだす所得の可能性は、ある範囲で可能である。この力をどのように緩和するのか、等の処理には、一定の自由度があり、制度的、政治的な要因がやはり干渉する開口部をなす。

ここにも、所有にもとづく収入の取得という問題が潜んでいる。たとえば、次のような問題を考えてみるとどうだろう。鉄道敷設などの場合、かつては土地所有者が土地を「出資」して、これに資本家がレールを敷設し駅舎を建て機関車等を準備することで、株式会社形式で鉄道会社が設立されたことがある。これまで株式会社は、貨幣資本家の貨幣貸付の延長線上に位置づけられてきた。貸し付けはまず貨幣でなされるとされてきたのであるが、資本主義における貸し付けは、現物形態の貸し付けということも考えられるわけである。したがってまた、株式会社への出資というもの、現物出資ということも理論上は考えられるはずである。これまで、貨幣貸付のほかは、すべて地代論にみられるような自然力の貸し付けに限定されてきた。しかし、工場の貸し付けとか、機械のリースとか、こうした形態も理論上考えてみる必要がある。株式資本論には、長期資本の信用による利用の限界から出資形式を説明するという方法とは別に、地代論の延長線上の説明する方法も可能性として残されているのである。

3 市場の原理と資本の論理 — 原理論とイデオロギー —

以上のような変容論的アプローチは、原理論のもつ意義に関しても見直しを要請する面がある。最後にこの問題について考えてみたい。

「市場の原理」という表現は、いろいろな場で使われるようであるが、実際には何を意味しているのか。一般には、たとえば、等価交換とか、一物一価とか、あるいは競争とか経済合理性とか、市場でそこに関わるものが前提としている考え方のようなものが広く含意されているようである。市場における人間の行動を無意識のうちに規定している、イデオロギーの一種、とでもいうべきか。

いずれにせよ、厳密な理論的概念ではない。しかしそこには、市場というものをどのように捉えているのか、いわば市場観のようなものが現れている。とりわけ最近、一種のアナーキスト的な市場観がこの表現で再浮上している。(無政府主義者 = 反国家論者 = 市場(改良)主義者。市場社会主義。)

市場はどのように理想化されるのか。市場が偶然的な運不運を伴わない「均衡」的な世界であり、社会的再生産にとって外面的なものであり、中立的なものであるならば、それによって社会のコアを編成させるのがよいという主張が可能となる。原理論のうちにも、こうした考え方を支える命題もある。市場は共同体と共同体の間にふるくから存在してきた等、市場の外面性の理論である。

この場合、安く買って高く売るといふ資本の活動は、市場の不完全性から偶然的に派生するものなのか、それとも市場があれば不可避免的に発生するものなのか、ブルドンたちに対してマルクスが突きつけた基本問題である。「貨幣の資本への転化」はこのハイライトをなすが、その答えは微妙である。商品は貨幣を生み、商品と貨幣の関係は資本に発展する、したがって、市場に商人資本はつき物である、といっているのか、あるいはそうした活動は市場の原理に反しており、やはり成立不可能で、産業資本にならざるをえないといっているのか。

アナーキスト的社会主義者は、資本なき市場の可能性を主張し、それを理念化する。等価交換による譲渡利潤のない公正な市場。これを保証するような貨幣・信用制度。労働貨幣や無償信用論。

これに対して、マルクスの市場観の一面には、市場を無政府的で不確定な場とみなす観点が色濃くみられる。たとえ一物一価のような状態が現実認められても、それは少しでも利潤をえようとして、競争的に行動する資本の運動の結果なのである。市場に資本はつき物という立場である。それは市場の原理とは区別される

資本の論理があるということを意味する。

では、市場の原理とは区別される、資本の論理とはなにか。この問題を考えることが、変容論的な資本主義像の意味を理解するポイントとなる。最後に市場の原理とは区別される資本の論理に関して、暫定的にまとめてみよう。資本が、生産という場における、非市場的な慣習、法制、イデオロギーに対して、解体し再編成する作用をもつ点が充分分析されていないという限界がある。その後の経済学原理論としての純化は、『資本論』になお残されていたこの側面をさらに削ぎ落とすという弊害を伴うものであった。市場によって社会的再生産を編成しようとするときに、市場の原理だけでは処理できない開口部に組み込まれる外的条件にはたらきかけ、それを分解・再編する活性的な作用をもつ。これは、市場の原理に対して、資本の論理ということができよう。資本の論理は、外的条件を個別資本の利得追求に適うように変化させ、この変化した外的条件は社会的再生産を編成する、資本主義的市場のあり方を変容させるというように考えることができるわけである。